

平成27年度神奈川県相模川総合開発共同事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考				
1 共同施設管理収入			千円 1,902,699	千円				
	1 共同施設管理受託収入		1,813,972					
		1 共同施設管理受託収入	1,813,972	城山ダム、共同水路及び寒川取水施設の管理に伴う各事業者からの受託収入				
	(単位 千円)							
			事業名	上水道事業	工業用水道事業	電気事業	治水事業	計
	事業者名							
	神奈川県	城山	181,429	-	182,707	145,654	509,790	
		共同水路	15,851	-	16,049	-	31,900	
		寒川	163,203	-	-	-	163,203	
		計	360,483	-	198,756	145,654	704,893	
横浜市	城山	177,596	180,152	-	-	357,748		
	共同水路	15,553	15,751	-	-	31,304		
	寒川	161,876	56,148	-	-	218,024		
	計	355,025	252,051	-	-	607,076		
川崎市	城山	199,317	103,491	-	-	302,808		
	共同水路	17,436	9,015	-	-	26,451		
	計	216,753	112,506	-	-	329,259		
横須賀市	城山	107,324	-	-	-	107,324		
	共同水路	9,411	-	-	-	9,411		
	寒川	56,009	-	-	-	56,009		
	計	172,744	-	-	-	172,744		
合 計	城山	665,666	283,643	182,707	145,654	1,277,670		
	共同水路	58,251	24,766	16,049	-	99,066		
	寒川	381,088	56,148	-	-	437,236		
	計	1,105,005	364,557	198,756	145,654	1,813,972		
2 津久井湖環境整備管理受託収入			56,082					
	1 津久井湖環境整備管理受託収入		56,082	水質浄化施設の維持管理の受託に係る収入				
	3 津久井湖管理収入		32,645					
	1 津久井湖管理収入		32,645	津久井湖等管理受託収入				

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 共同施設管理費			千円 1,902,699	千円
	1 共同施設受託管理費		1,813,972	
		1 共同施設受託管理費	1,803,972	城山ダム、共同水路及び寒川取水施設の管理運営に要する経費
				1 給与費 58人 636,679 2 相模貯水池大規模建設改良事業費負担金 513,776 3 修繕費、調査及び委託費等 653,517
		2 予備費	10,000	
	2 津久井湖環境整備受託管理費		56,082	
		1 津久井湖環境整備受託管理費	56,082	水質浄化施設の維持管理に要する経費
	3 津久井湖管理費		32,645	
		1 津久井湖管理費	32,645	津久井湖等管理に要する経費
				1 給与費 3人 28,535 2 その他事務費 4,110

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考			
1 資本的収入			千円 401,996	千円			
	1 共同施設改良受託収入		401,996				
		1 共同施設改良受託収入	401,996	城山ダム及び寒川取水施設の建設改良に伴う各事業者からの受託収入			
(単位 千円)							
		事業者名 \ 事業名	上水道事業	工業用水道事業	電気事業	治水事業	計
神奈川県		城 山	56,504	-	56,901	45,362	158,767
		寒 川	1,470	-	-	-	1,470
		計	57,974	-	56,901	45,362	160,237
横浜市		城 山	55,310	56,106	-	-	111,416
		寒 川	1,413	637	-	-	2,050
		計	56,723	56,743	-	-	113,466
川崎市		城 山	62,074	32,231	-	-	94,305
横須賀市		城 山	33,425	-	-	-	33,425
		寒 川	563	-	-	-	563
		計	33,988	-	-	-	33,988
合 計		城 山	207,313	88,337	56,901	45,362	397,913
		寒 川	3,446	637	-	-	4,083
		計	210,759	88,974	56,901	45,362	401,996

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 401,996	千円
	1 共同施設改良費		401,996	
		1 共同施設改良費	401,996	城山ダム及び寒川取水施設の建設改良に要する経費
				1 城山貯水施設整備費 397,913
				2 寒川取水施設整備費 4,083

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
平成27年度	損益勘定 支弁職員	-	61	261,798	300,154	561,952	97,397	659,349	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	61	261,798	300,154	561,952	97,397	659,349	
平成26年度	損益勘定 支弁職員	-	60	248,514	271,480	519,994	99,203	619,197	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	60	248,514	271,480	519,994	99,203	619,197	
比 較	損益勘定 支弁職員	-	1	13,284	28,674	41,958	△1,806	40,152	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	1	13,284	28,674	41,958	△1,806	40,152	

手当の内訳	区 分		扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	超過勤務 手当 (千円)	休日給 (千円)	夜勤手当 (千円)
	平成27年度	損益勘定 支弁職員		11,455	27,805	4,788	33,301	3,164
資本勘定 支弁職員			-	-	-	-	-	-
計			11,455	27,805	4,788	33,301	3,164	4,018
平成26年度	損益勘定 支弁職員		11,356	26,417	4,293	32,719	3,053	4,079
	資本勘定 支弁職員		-	-	-	-	-	-
	計		11,356	26,417	4,293	32,719	3,053	4,079
比 較	損益勘定 支弁職員		99	1,388	495	582	111	△61
	資本勘定 支弁職員		-	-	-	-	-	-
	計		99	1,388	495	582	111	△61

区 分		特 殊 勤 務 当 手 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	奨 励 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
平成27年度	損益勘定 支弁職員	2,293	5,020	11,690	68,546	40,448	87,626
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	2,293	5,020	11,690	68,546	40,448	87,626
平成26年度	損益勘定 支弁職員	2,278	5,980	11,236	68,045	36,205	65,819
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	2,278	5,980	11,236	68,045	36,205	65,819
比 較	損益勘定 支弁職員	15	△960	454	501	4,243	21,807
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	15	△960	454	501	4,243	21,807

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考																																																	
給 料	千円 13,284	給与改定に伴う増加分	千円 1,164		給与改定の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>実施時期</th> <th>給料の改定率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 26 年度</td> <td>平成 26 年 4 月 1 日</td> <td>0.49%</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	実施時期	給料の改定率	平成 26 年度	平成 26 年 4 月 1 日	0.49%																																										
		区 分	実施時期	給料の改定率																																																	
		平成 26 年度	平成 26 年 4 月 1 日	0.49%																																																	
昇給に伴う増加分	837																																																				
その他の増減分	11,283	予算計上人員増に伴う増分 4,284千円 減額措置終了に伴う増分 10,484千円 その他の減分 △3,485千円	平成 27 年度計上人員 61 人 平成 26 年度計上人員 60 人 差 引 1 人 給料（月額） 企業行政職給料表 6 級以下の者 4%減額措置の終了 企業行政職給料表 7 級以上の者 6%減額措置の終了																																																		
手 当	28,674	制度改正に伴う増減分	2,823	住居手当 △1,200千円 奨励手当 4,023千円	住居手当（月額） 自己所有住宅居住者 0 円（改定前 3,000 円） 奨励手当 支給率（月分） 管理職手当 1 種～3 種の職員以外の者 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.750</td> <td>0.750</td> <td>1.500</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.675</td> <td>0.675</td> <td>1.350</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0.075</td> <td>0.075</td> <td>0.150</td> </tr> </tbody> </table> 管理職手当 1 種～3 種の職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.950</td> <td>0.950</td> <td>1.900</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.875</td> <td>0.875</td> <td>1.750</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0.075</td> <td>0.075</td> <td>0.150</td> </tr> </tbody> </table> 再任用職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.350</td> <td>0.350</td> <td>0.700</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.325</td> <td>0.325</td> <td>0.650</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0.025</td> <td>0.025</td> <td>0.050</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	6 月	12 月	計	改定後	0.750	0.750	1.500	改定前	0.675	0.675	1.350	比 較	0.075	0.075	0.150	区 分	6 月	12 月	計	改定後	0.950	0.950	1.900	改定前	0.875	0.875	1.750	比 較	0.075	0.075	0.150	区 分	6 月	12 月	計	改定後	0.350	0.350	0.700	改定前	0.325	0.325	0.650	比 較	0.025	0.025	0.050
区 分	6 月	12 月	計																																																		
改定後	0.750	0.750	1.500																																																		
改定前	0.675	0.675	1.350																																																		
比 較	0.075	0.075	0.150																																																		
区 分	6 月	12 月	計																																																		
改定後	0.950	0.950	1.900																																																		
改定前	0.875	0.875	1.750																																																		
比 較	0.075	0.075	0.150																																																		
区 分	6 月	12 月	計																																																		
改定後	0.350	0.350	0.700																																																		
改定前	0.325	0.325	0.650																																																		
比 較	0.025	0.025	0.050																																																		

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
	千円	千円	千円		
		その他の増減分	25,851	予算計上人員増に伴う増分 3,480千円 管理職手当減額措置終了に伴う増分 479千円 地域手当、期末・奨励手当、退職手当等の増減分 21,892千円	管理職手当（月額） 定額から10%相当額を減じる措置の終了

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 行 政 職
平成26年12月1日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	327,102
	平 均 給 与 月 額 (期末・奨励手当を除く) (円)	460,547
	平 均 年 齢 (歳)	42.4
平成25年12月1日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	314,731
	平 均 給 与 月 額 (期末・奨励手当を除く) (円)	450,846
	平 均 年 齢 (歳)	42.3

(2) 初 任 給

区 分	企 業 行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (1) (円)
高 校 卒	146,500	146,500
短 大 卒	160,700	160,700
大 学 卒	180,800	180,800

(3) 級別職員数

区 分	平成 26 年 12 月 1 日 現 在		平成 25 年 12 月 1 日 現 在	
	企 業 行 政 職		企 業 行 政 職	
	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
10 級	-	-	-	-
9 級	-	-	-	-
8 級	1	1.7	1	1.7
7 級	4	6.7	4	6.8
6 級	10	16.6	10	16.9
5 級	11	18.3	9	15.2
4 級	14	23.3	15	25.4
3 級	4	6.7	4	6.8
2 級	7	11.7	8	13.6
1 級	9	15.0	8	13.6
計	60	100.0	59	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
標 準 職 務	理 事	局 長 特定の大規模出先 機関の長	本 庁 の 部 長 大規模出先機関の 長、副所長	本 庁 の 課 長 出先機関の長、副 所長、部長、担当 部長	グループリーダー 出先機関の次長、 課長、課長補佐
区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
標 準 職 務	副 主 幹 副 技 幹	主 査	主 任 主 事 主 任 技 師	高度の知識経験 を必要とする主 事、技師	主 事 技 師

(4) 昇給

区 分		企業行政職	
平成 27年度	職 員 数 (A) (人)	61	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	57	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	3
		3 号 給 (人)	2
		4 号 給 (人)	38
		5 号 給 (人)	11
		6 号 給 (人)	3
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	93.4		
平成 26年度	職 員 数 (A) (人)	60	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	58	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	3
		3 号 給 (人)	4
		4 号 給 (人)	37
		5 号 給 (人)	11
		6 号 給 (人)	3
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	96.7		

(5) 特殊勤務手当

区 分		企 業 行 政 職
平成 26 年 12月1日現在	給 料 に 対 す る 比 率 (%)	0.7
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	60.0
	支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	3,526
	代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	支 給 総 額 が 多 い 手 当 名 支 給 対 象 職 員 の 比 率 が 高 い 手 当 名
	夜間特殊業務手当、ダム・発電施設危険作業手当、 危険手当	
	ダム・発電施設危険作業手当、夜間特殊業務手当、 危険手当	

(6) 期末手当・奨励手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
平成 27 年度	(1.0) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	
平成 26 年度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
一般会計の 制 度	(1.0) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	

備考 ()は再任用職員の支給率を示す。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勸奨により退 職する場合、定年退職年齢前1年 につき給料月額を2%割増して算定 (割増しの限度は20%)	
一般会計 の制度 (支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勸奨により退 職する場合、定年退職年齢前1年 につき給料月額を2%割増して算定 (割増しの限度は20%)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	